

日本新興成長企業株ファンド

愛称：新進気鋭

運用報告書(全体版)

第6期（決算日2024年11月7日）

作成対象期間（2023年11月8日～2024年11月7日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2018年11月16日から2028年11月7日までです。
運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 株式への投資にあたっては、わが国の金融商品取引所に上場されている（上場予定を含みます。）新興成長企業*の株式から、売上の成長性等に着目し、特に中期的な成長が期待できる銘柄を選定します。 ※当ファンドにおいて「新興成長企業」とは、独自のビジネスモデルや新市場の創造等により、社会に新しい付加価値を提供し、中長期に亘って業績の拡大が期待できる企業を指します。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104（受付時間）営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額		株組 入比率	株式 先物比率	純資 産額
		税分 込配 み金	期騰 落 率			
	円	円	%	%	%	百万円
2期(2020年11月9日)	13,330	170	42.5	97.3	—	4,818
3期(2021年11月8日)	13,227	180	0.6	96.9	—	3,729
4期(2022年11月7日)	9,306	0	△29.6	95.5	—	2,089
5期(2023年11月7日)	9,363	0	0.6	97.3	—	1,804
6期(2024年11月7日)	11,877	110	28.0	98.6	—	1,827

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

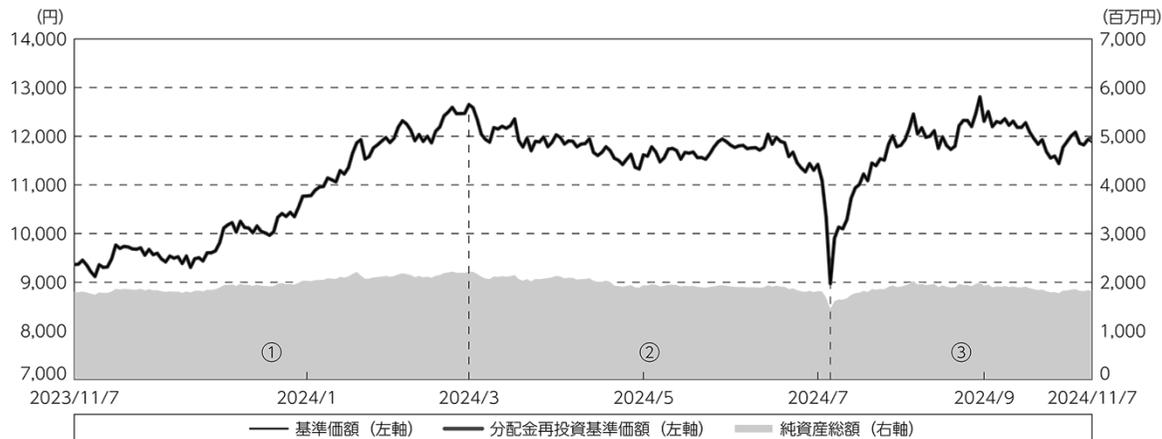
年月日	基準 額	騰落率		株組 入比率	株式 先物比率
		騰落率	騰落率		
(期首)	円	%	%	%	%
2023年11月7日	9,363	—	97.3	—	—
11月末	9,705	3.7	97.9	—	—
12月末	10,180	8.7	97.8	—	—
2024年1月末	10,772	15.0	97.9	—	—
2月末	11,973	27.9	96.2	—	—
3月末	12,651	35.1	98.6	—	—
4月末	12,028	28.5	97.9	—	—
5月末	11,616	24.1	98.3	—	—
6月末	11,888	27.0	99.2	—	—
7月末	11,420	22.0	98.7	—	—
8月末	11,933	27.4	98.9	—	—
9月末	12,310	31.5	98.5	—	—
10月末	12,082	29.0	97.8	—	—
(期末)					
2024年11月7日	11,987	28.0	98.6	—	—

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：9,363円

期末：11,877円 (既払分配金(税込み)：110円)

騰落率：28.0% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2023年11月7日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の変動要因

* 基準価額は28.0%の上昇

基準価額は、期首9,363円から期末11,987円(分配金込み)に2,624円の値上がりとなりました。

①の局面(期首～2024年3月下旬)

(上昇) 2023年7～9月期の企業決算が総じて堅調な結果となったことや、10月の米雇用統計が事前予想を下回り米利上げ局面が終了するとの見方が広がったこと

(上昇) 日銀が金融政策決定会合で現状の緩和政策を維持したことが好感されたこと

(上昇) 米長期金利の上昇や日銀のマイナス金利の早期解除が困難になったとの見方を背景に、円安・米ドル高が進行したこと

(上昇) 植田日銀総裁の発言などから緩和的な金融政策の長期化観測が広がったことや国内外の半導体関連企業の好決算を受けたハイテク関連株の上昇が追い風となったこと

(上昇) 日銀の金融政策決定会合においてマイナス金利解除やETF（上場投資信託）の新規買入終了などが決定されたが、当面は緩和的な金融環境が維持されるとの見方が広がったこと

②の局面（2024年3月下旬～8月上旬）

(下落) 中東情勢の緊迫化によりリスク回避の動きが強まったことや複数の大手半導体企業が市場予想を下回る決算を発表したこと

(下落) 日銀が金融政策の正常化に動くとの見方が強まり国内長期金利が約12年ぶりに1%を超えたこと

(上昇) 円安・米ドル高が進行し、1米ドル160円台となったことで輸出関連株などを中心に反発したこと

(下落) 日銀による為替介入観測を受けた円相場の急騰や、米国による中国に対する半導体輸出規制強化の報道がされたこと

③の局面（2024年8月上旬～期末）

(上昇) 米国のインフレ率鈍化や個人消費の堅調な伸びなどを受けて景気後退への懸念が弱まったこと

(上昇) FOMC（米連邦公開市場委員会）による0.5%の大幅な利下げを受けて円高が一服したこと

(下落) 米大統領選を受けた円安・米ドル高進行や金利上昇から相対的に大型割安株が選好され、小型成長株が調整したこと

○投資環境

期初においては、7-9月期の企業決算が総じて堅調な結果となったことや、10月の米雇用統計が事前予想を下回り米利上げ局面が終了するとの見方が広がったことなどから株式市場は上昇しました。

2024年に入り、国内外の半導体関連企業の好決算を受けたハイテク関連株の上昇が追い風となったこと、日銀のマイナス金利解除決定後も当面は緩和的な金融環境が維持されるとの見方が広がったこと、円安・米ドル高が1米ドル160円台まで進行したことで輸出関連株などの採算が改善すると期待されたことなどから、株式市場は上昇しました。

その後は日銀による為替介入観測を受けた円相場の急騰や、米国による中国に対する半導体輸出規制強化の報道によって株式市場は下落に転じ、期末にかけては衆議院選挙による与党の議席数減少との見方や米大統領選に対する不透明感などから、株式市場は一進一退の動きとなりました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

原則として高位を保つことを基本としており、期を通じて概ね90%以上を維持し、期末は98.6%としました。

・期中の主な動き

当期は運用する人工衛星機数の増加によって画像データ販売拡大が見込まれる企業、出店成長や会員数増加によるロイヤリティ収入を軸とした業績成長が見込まれる企業に注目しました。

サーモンの養殖規模拡大によって中長期の業績拡大が期待される食料品株、新規出店や既存店売上成長による業績拡大が期待される小売業株などを買付けました。

一方、国内や海外での新規出店や同業の買収による外部成長による業績拡大が期待されて株価が上昇したサービス業株、設備の不具合などによる業績悪化が懸念された非鉄金属株などを売却しました。

期末において保有している主な銘柄はQPS研究所、フィットイージー、オカムラ食品工業、くすりの窓口、ライフネット生命保険などです。

<比率を引き上げた主な銘柄>

①オカムラ食品工業

漁業先進国であるデンマーク子会社で培った知見を活かし、青森県でもサーモントラウトの卵から成魚までの一気通貫の養殖体制を構築。養殖規模拡大によって中長期の業績拡大が期待されるため。

②インターメスティック

「Zoff」ブランドで眼鏡販売を行なう。新規出店や値上げなどによる既存店売上増加による業績拡大が期待できるため。

<比率を引き下げた主な銘柄>

①GENDA

アミューズメント施設「GiGO」などを運営。プライズゲームなどのアミューズメント施設の出店成長、同業の買収による外部成長や海外展開による業績拡大が好感されて株価が上昇し、割安度合いが低下したため。

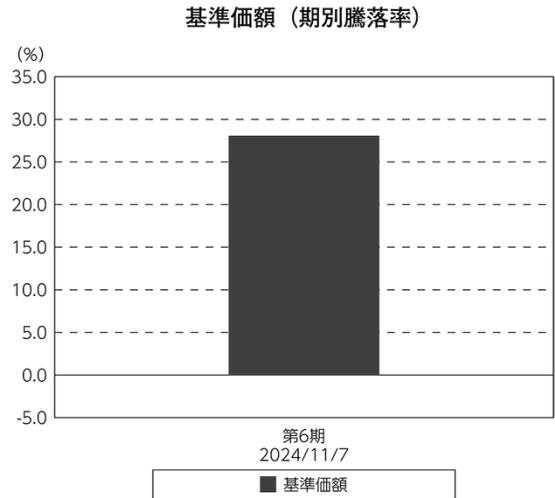
②日本電解

エレクトロニクス機器向けの電解銅箔を製造販売。米国工場の設備不具合などによる業績悪化が懸念されたため。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

- (1) 収益分配金については、基準価額の水準などを勘案して1万口当たり110円とさせていただきます。分配金が再投資される契約を結ばれた方につきましては、分配金を再投資させていただきます。
- (2) 留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第6期
	2023年11月8日～ 2024年11月7日
当期分配金	110
(対基準価額比率)	0.918%
当期の収益	110
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,352

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

当ファンドは第7期を迎えます。

独自のビジネスモデルや新市場の創造等により社会に新しい付加価値を提供し、中長期にわたって業績の拡大が期待できる企業へ投資をしていく方針です。コンサルティングやシステム開発によりシェア上昇が見込まれる企業、出店成長や買収によって利益成長が期待できる企業に注目しています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年11月8日～2024年11月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 210	% 1.815	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(102)	(0.880)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(102)	(0.880)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(6)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	16	0.136	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(16)	(0.136)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	226	1.954	
期中の平均基準価額は、11,546円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

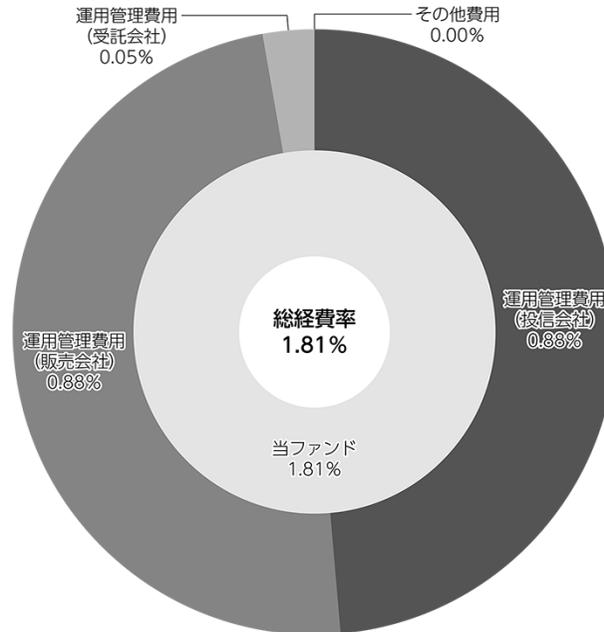
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.81%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年11月8日～2024年11月7日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		1,676 (31)	2,618,202 (-)	1,428	3,072,818

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2023年11月8日～2024年11月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,691,020千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,939,165千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.93

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年11月8日～2024年11月7日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 2,618	百万円 45	% 1.7	百万円 3,072	百万円 310	% 10.1

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 91

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,701千円
うち利害関係人への支払額 (B)	187千円
(B) / (A)	6.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

(2024年11月7日現在)

○組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (1.1%)			
ミライト・ワン	—	8.9	20,292
食料品 (6.7%)			
ライフドリンク カンパニー	—	5.2	9,594
やまみ	2.9	5.8	21,576
サンクゼール	4	—	—
オカムラ食品工業	14	20.8	89,232
化学 (3.4%)			
ミライアル	6.1	—	—
竹本容器	32.8	—	—
I n e	—	20.6	42,250
J C U	16.1	5.4	19,359
医薬品 (1.8%)			
タウンズ	—	50.1	26,502
ダイト	20.1	0.9	1,982
ペプチドリーム	—	1.4	3,843
非鉄金属 (0.1%)			
日本軽金属ホールディングス	16.1	1.1	1,702
日本電解	24.8	1.2	789
機械 (1.8%)			
木村工機	—	3.9	20,085
平田機工	—	2.3	11,615
電気機器 (4.6%)			
湖北工業	7	19.4	57,171
KOKUSAI ELECTRIC	—	4.4	13,061
ソシオネクスト	—	5.1	13,545
輸送用機器 (0.2%)			
AeroEdge	7	2	4,300
その他製品 (2.2%)			
イーディービー	25.5	3.2	2,745
ブシロード	—	107.8	37,298
スノーピーク	1.4	—	—
前田工織	0.6	0.2	350
陸運業 (0.2%)			
東京地下鉄	—	2.2	3,623
空運業 (0.2%)			
スカイマーク	—	4.9	2,998
情報・通信業 (26.5%)			
VRAIN Solution	—	7.5	15,547
ソラコム	—	36.1	48,554

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
F F R I セキュリティ	—	5.1	10,516
マネーフォワード	3.1	3.7	18,222
GMOフィナンシャルゲート	0.2	—	—
プラスアルファ・コンサルティング	11.7	—	—
ビジョナル	2.6	4.1	33,521
ラクスル	1.3	—	—
メルカリ	1.2	1.2	2,194
ボードルア	—	3.6	16,452
JMDC	1.6	5.2	21,710
ANYCOLOR	0.6	—	—
eWeLL	8.4	—	—
オープンワーク	34.8	—	—
カバー	—	21.4	47,379
Arent	22.6	0.9	5,400
トランザクション・メディア・ネットワーク	37.1	—	—
ABEJA	6.6	2	4,528
グリッド	—	3.3	8,745
エコーナビスタ	21.4	30.3	49,964
Laboro. AI	6.9	—	—
オートサーバー	21.2	—	—
AVILEN	1.6	—	—
くすりの窓口	25.3	65	82,550
QPS研究所	—	64.6	100,905
スカパーJ SATホールディングス	—	12.3	10,442
卸売業 (4.9%)			
マクニカホールディングス	—	7.6	13,805
ジーデップ・アドバンス	13.6	4.9	50,421
フリーゾン	17.4	19.4	23,435
小売業 (10.2%)			
トライアルホールディングス	—	9.2	25,484
I N G S	—	4.4	9,420
インターメスティック	—	20.7	44,298
ジーンズホールディングス	8.7	—	—
WDI	1.6	7.2	22,428
ベガコーポレーション	—	21.1	15,276
サツドラホールディングス	—	25.6	20,121
力の源ホールディングス	—	31.6	34,696
FOOD & LIFE COMPANIE	13.3	3.9	11,661
ハルメクホールディングス	27.4	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
銀行業 (3.0%)			
楽天銀行	—	2.5	8,655
住信SBIネット銀行	—	15.7	44,980
証券、商品先物取引業 (0.7%)			
インテグラル	—	3.3	12,457
保険業 (3.9%)			
ライフネット生命保険	46.8	34.3	67,639
F Pパートナー	9.4	0.8	2,468
その他金融業 (1.0%)			
プレミアグループ	3.3	—	—
ネットプロテクションズホールディングス	6.5	—	—
イー・ギャランティ	7.6	11.8	17,959
不動産業 (3.9%)			
ケイアイスター不動産	—	5.7	22,002
ティーケービー	3.6	—	—
カチタス	38.2	23.5	48,363
サンフロンティア不動産	8.5	—	—
サービス業 (23.6%)			
マテリアルグループ	—	58.2	38,644
アストロスケールホールディングス	—	25	26,300
WOLVES HAND	—	24.9	21,065
フィットイージー	—	57	95,760
タイミー	—	56.9	61,736
エス・エム・エス	7.3	—	—
ベネフィット・ワン	15.2	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
日水コン	—	10.2	14,055	
アドベンチャー	—	1.7	6,230	
Keeper技研	0.4	9.4	35,438	
ジャパンマテリアル	3.7	8.3	14,989	
メドピア	1.9	—	—	
エラン	82.7	16.4	13,054	
インソース	40.6	—	—	
ジャパンエレベーターサービスホールディン	8.3	2.5	7,115	
プロレド・パートナーズ	—	38.1	17,716	
ジモティー	5.4	—	—	
NexTone	—	9.2	15,594	
LITALICO	—	16.4	18,154	
シーユーシー	31.6	—	—	
ナレルグループ	1.5	9.2	21,141	
クオルテック	—	10.3	14,502	
GENDA	51.1	1.4	4,110	
サンウエルズ	18.9	—	—	
INTLOOP	10.5	—	—	
計	株数・金額	871	1,151	1,801,737
	銘柄数<比率>	60	74	<98.6%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいてい
ます。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年11月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,801,737	96.5
コール・ローン等、その他	65,201	3.5
投資信託財産総額	1,866,938	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年11月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,866,938,210
コール・ローン等	52,031,300
株式(評価額)	1,801,737,300
未収入金	7,213,830
未収配当金	5,955,442
未収利息	338
(B) 負債	39,823,888
未払金	5,495,051
未払収益分配金	16,922,600
未払解約金	121,791
未払信託報酬	17,253,138
その他未払費用	31,308
(C) 純資産総額(A-B)	1,827,114,322
元本	1,538,418,187
次期繰越損益金	288,696,135
(D) 受益権総口数	1,538,418,187口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,877円

(注) 期首元本額は1,926,967,416円、期中追加設定元本額は219,783,935円、期中一部解約元本額は608,333,164円、1口当たり純資産額は1.1877円です。

○損益の状況 (2023年11月8日～2024年11月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	20,913,302
受取配当金	20,830,307
受取利息	38,658
その他収益金	46,409
支払利息	△ 2,072
(B) 有価証券売買損益	382,865,686
売買益	748,470,490
売買損	△365,604,804
(C) 信託報酬等	△ 35,354,145
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	368,424,843
(E) 前期繰越損益金	△116,776,015
(F) 追加信託差損益金	53,969,907
(配当等相当額)	(211,506,534)
(売買損益相当額)	(△157,536,627)
(G) 計(D+E+F)	305,618,735
(H) 収益分配金	△ 16,922,600
次期繰越損益金(G+H)	288,696,135
追加信託差損益金	53,969,907
(配当等相当額)	(211,506,534)
(売買損益相当額)	(△157,536,627)
分配準備積立金	304,297,104
繰越損益金	△ 69,570,876

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2023年11月8日～2024年11月7日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2023年11月8日～ 2024年11月7日
a. 配当等収益(経費控除後)	19,081,957円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	211,506,534円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	302,137,747円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	532,726,238円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	3,462円
g. 分配金	16,922,600円
h. 分配金(1万口当たり)	110円

○分配金のお知らせ

1万円当たり分配金（税込み）	110円
----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する必要の約款変更を行ないました。
＜変更適用日：2024年7月4日＞

2024年11月5日より、ファンドの設定解約の申込締切時間を以下の記載のとおり変更いたしました。

原則、午後3時30分までに、販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。

（販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。）